

平成29年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	検察総合情報管理システムの運営			担当部局庁	刑事局	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 松下 裕子				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法, 刑事訴訟法			関係する計画、通知等	「電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定, 平成16年6月14日一部改定)」 「検察業務の業務・システム最適化計画(平成18年3月31日)」					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察総合情報管理システムを安定的に稼働させることにより, 検察庁の捜査・公判及び検務事務(以下「検察業務」という。)に関する情報等を総合的に運用・管理し, 検察業務の効率化・合理化を図り, 検察業務を迅速かつ的確に実施することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	検察庁においては, 検察官が犯罪の捜査, 起訴・不起訴の決定, 公判の維持遂行, 裁判の執行の監督等を行っており, また, 事件の受理から捜査・公判, 刑の執行に至るまでに関連して生ずる様々な検務事務(事件事務・執行事務・証拠品事務・徴収事務・記録事務・犯歴事務)があるところ, これら捜査・公判, 検務事務に関する情報や検察庁間における情報を総合的・一元的に管理・共有するために, 全国の検察庁に検察総合情報管理システムを整備し, 運用している。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		当初予算	1,882	1,638	1,932	1,935				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	1,882	1,638	1,932	1,935	0				
	執行額	1,851	1,598	1,734						
執行率(%)	98%	98%	90%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	98%	90%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	1,935								
	-	-								
	-	-								
	-	-								
	計	1,935	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度	
	障害対応における暫定対応完了までの所要時間を3時間以内とする。	左記達成率 (3時間以内での暫定対応完了件数/全障害件数)	成果実績	%	100	99.7	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	-	
			達成度	%	100	99.7	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	検察総合情報管理システム運用管理支援業務月次報告書添付の「サービスレベル管理指標」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	事件の受理件数			活動実績	件	1,447,919	1,390,942	1,306,619	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	1,327(円/件) (X)予算執行額 1,734,211,000円 (Y)事件受理件数 1,306,619件			単位当たり コスト	円/件	1,278	1,152	1,327	-	
				計算式	X/Y	1,850,792,000 /1,447,919	1,602,623,000 /1,390,942	1,734,211,000 /1,306,619	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	検察権の適正迅速な行使(Ⅱ-4)										
	施策	検察権行使を支える事務の適正な運営(Ⅱ-4-(2))										
	指標	定量的指標					単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
	改革項目 (第一階層)	分野:	-									
経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		達成度	%	-	-	-	-	-				
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			-	-							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察総合情報管理システムは、検察業務の根幹となるべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	政策目的達成のために不可欠な事業であり、優先度は高い。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	一者応札になったものについては、入札資格を有する業者に対して電話により入札参加案内をするとともに、入札説明資料の郵送交付を行うなど、一者応札解消に向けた取り組みをしており、随意契約になったものについても、複数年契約の当初契約において、一般競争入札により落札したもので、当該サービスを継続して提供可能な者は契約者の相手方のみであること等が理由となっており、いずれも妥当である。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	調達に当たっては一般競争入札を原則とし、仕様書の作成において、法務省CIO補佐官等の意見も踏まえ、競争性を確保するよう留意しており、妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に対し、必要なものに限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	犯歴以外の基幹機能と犯歴機能の機器が別個に設置されていたところ、機器更新の機会に両機能の機器の統合を行ってシステムの効率化及びコスト削減を図った。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標値を満たしており、安定的にシステムが稼働している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	検察総合情報管理システムは、検察庁における業務の情報等の総合的・一元的管理による迅速な情報共有に最も効果的である。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-							
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された検察総合情報管理システムに係る機器等は常時利用されており、十分活用されている。							
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-								
点検・改善結果	所管府省名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	本システムは、検察庁における業務の情報等を総合的・一元的に運用・管理する検察業務の根幹となるシステムであり、本システムの安定した稼働を維持することは、事務の適正処理を行う上で最重要課題であることから、引き続き、本システムを安定的に運用・管理していくために必要なシステム保守を行うほか、機器等の使用に必要な賃貸借及び賃貸借期間の満了した機器の入替えを行っていく。 効率的な運用に当たっては、機器等の賃貸借延伸によりコスト削減を図っており、平成28年度においては、従前、別個に設置されていた犯歴以外の基幹機能と犯歴機能の機器更新の機会を捉え、両機能の機器の統合を行うことで調達を一本化し、システムの効率化及びコスト削減を図った。 また、アプリケーション保守契約については、平成26年度の行政事業レビュー(公開プロセス)の評価結果を踏まえ、新規参入業者の引継期間、準備期間等の確保の観点から、平成28年度をいわゆるゼロ国とし、契約期間を平成28年度から平成30年度までの3年間とする国庫債務負担行為を活用した調達を行い、契約業務の効率化を図るとともに、民間事業者の創意工夫を促した。										
	改善の方向性	本年度においても、予算の効率化の観点から、引き続き、CIO補佐官等の意見を踏まえ調達手続の公平性の確保を図っていくとともに、機器等の延伸、仕様内容・調達手続の見直し等を検討することで、更なる経費の節減に努めるとともに、執行実績等を踏まえ、平成30年度予算に反映させることとする。										

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
<p>公開プロセス実施年:平成26年 事業番号:0014 事業名:検察総合情報管理システムの運営 評価結果:事業内容の一部改善 取りまとめコメント:①アプリケーション保守について、コスト削減に向けて、引き続き複数者応札となる工夫を行っていくべきである。 ②ハードウェアの仮想化やメンテナンスしやすい新規システムの構築等の費用削減方策を検討すべきである。 支出先上位10者リストには、平成23年度に入札等を行ったものが含まれる。</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0033	平成23年度	0030	平成24年度	0032
平成25年度	0015	平成26年度	0014	平成27年度	0014
平成28年度	0014				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
1,734百万円

・検察総合情報管理に必要な役務の契約及びシステム機器賃貸借等
・検察総合情報管理に必要な予算を地方に配分

【一般競争契約(総合評価)等】

A. 東京センチュリー株式会社ほか
1,708百万円

・検察総合情報管理システムアプリケーション保守業務, 同システム用機器の賃貸借等
・法務省情報ネットワーク回線使用料

本省から予算配分

B. 東京地方検察庁ほか57庁
26百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の購入及び役務の契約等

【一般競争契約(最低価格)等】

C. 丸紅新電力株式会社ほか
26百万円

・検察総合情報管理に必要な物品の購入及び役務の契約等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京センチュリー株式会社			B.東京地方検察庁(会計機関)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	借料及び損料	システム用機器賃借料	975	予算配分	検察総合情報管理システムの運営経費	4
	計		975	計		4
	C.丸紅新電力株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	光熱水料	電気料	5			
	計		5	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	システム更新機器等賃貸借等	975	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-
2	アクセンチュア株式会社	7010401001556	運用管理支援業務等	620	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省NW更新に係る機器等賃貸借に係る分担金	107	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省LANシステム等の更新・運用管理業務に係る分担金	6	国庫債務負担行為等	-	-	-
5	ソフトバンク株式会社	9010401052465	インターネット接続サービス等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京地方検察庁	6000012140010	検察総合情報管理システム運営経費	4	その他	-	-	-
2	大阪地方検察庁	3000012140021	検察総合情報管理システム運営経費	3	その他	-	-	-
3	最高検察庁	7000012140001	検察総合情報管理システム運営経費	1	その他	-	-	-
4	大阪高等検察庁	5000012140003	検察総合情報管理システム運営経費	0.8	その他	-	-	-
5	名古屋地方検察庁	6000012140027	検察総合情報管理システム運営経費	0.7	その他	-	-	-
6	福岡地方検察庁	3000012140038	検察総合情報管理システム運営経費	0.7	その他	-	-	-
7	千葉地方検察庁	3000012140013	検察総合情報管理システム運営経費	0.7	その他	-	-	-
8	横浜地方検察庁	5000012140011	検察総合情報管理システム運営経費	0.7	その他	-	-	-
9	神戸地方検察庁	1000012140023	検察総合情報管理システム運営経費	0.6	その他	-	-	-
10	札幌地方検察庁	5000012140052	検察総合情報管理システム運営経費	0.5	その他	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	丸紅新電力株式会社	9010001137740	電気料	5	一般競争契約 (最低価格)	4	87.4%	-
2	株式会社F-Power	2010701022133	電気料	5	一般競争契約 (最低価格)	6	85%	-
3	エネサーブ株式会社	2160001003901	電気料	2	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	-
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	電気料	1	一般競争契約 (最低価格)	2	80.5%	-
5	伊藤忠エネクス株式会社	9010401078551	電気料	1	一般競争契約 (最低価格)	2	90.5%	-
6	北海道電力株式会社	4430001022351	電気料	1	一般競争契約 (最低価格)	2	86.4%	-
7	三菱電機ビルテクノサービス株式会社	5010001030412	バックアップセンター監視用カメラ等設置業務	1	一般競争契約 (最低価格)	4	73.5%	-
8	ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	8010001067848	電気料	1	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	-
9	株式会社エネット	9010401041641	電気料	0.8	一般競争契約 (最低価格)	3	82.9%	-
10	東京瓦斯株式会社	6010401020516	電気料	0.7	随意契約 (その他)	-	91.3%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	東京センチュリー株式会社	6010401015821	システム更新機器等賃貸借	2,333	一般競争契約 (総合評価)	2	82%	-
2	A	アクセンチュア株式会社	7010401001556	業務アプリケーション保守	491	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	A	アクセンチュア株式会社	7010401001556	システム及びデータ移行等業務	374	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-